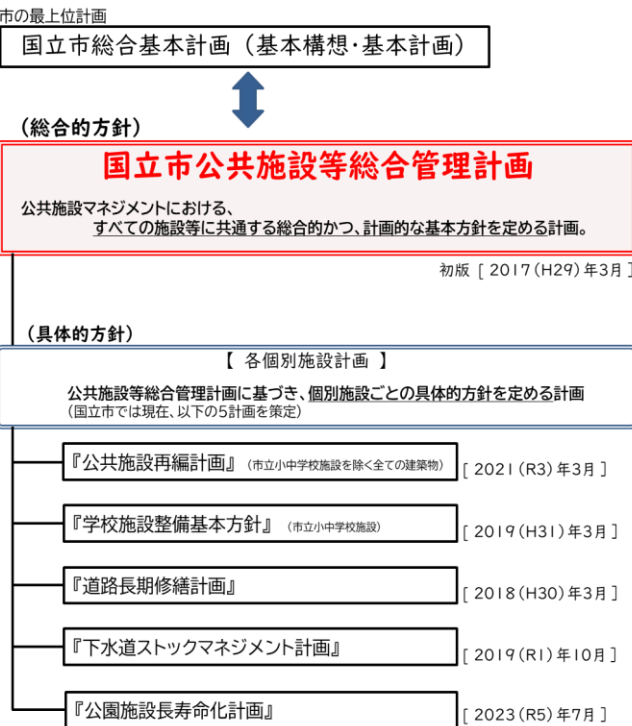




## 第Ⅰ章 基本的な考え方 (P.1~4)



- **計画策定の背景と目的** 〈P.1〉
 

公共施設の在り方を示し、将来世代に必要な施設の機能を引き継いでいく必要があります。前回策定時から現在まで、公共施設を取り巻く環境の変化は著しく、総合管理計画に必要とされる内容について指針の改訂もあったことから、データの更新を含めた改訂を行っています。
- **計画の位置付け** 〈P.2〉
 

本市の最上位に位置する『総合基本計画』の実現を、公共施設マネジメントの総合的方針を持って下支える計画です。なお、本計画で定める大きな基本方針に基づいて、具体的方針を定める個別施設計画が5つあります。
- **対象施設** 〈P.3〉
 

公共建築物、道路、橋りょう、下水道、公園の公共施設に、土地を含めたものを対象としています。その数量等は、2023（令和5）年8月末現在としています。
- **計画期間・改訂時期** 〈P.4〉
 

計画期間は50年間（2017～2066年）とします。『総合基本計画』との整合性・連動性を担保し、足並みを揃えた時期とするため、12年に1回を目安に全面的な見直しを行うことが望ましいとしています。ただし、その他の時期においても特段の必要がある時は、適宜見直しを行うとしています。

## 第Ⅱ章 公共施設等を取り巻く現状と将来見通し (P.5~25)

- **公共施設等の現状** 〈P.5~14〉
 

公共建築物とインフラ施設の保有状況の他、土地については市有地と借地の状況、活用状況内訳などを整理しています。
- **「施設」の定義** 〈P.6〉
 

本計画において、「施設」とは建物ではなく、「提供サービスの機能」と位置付けています。そのため、1つの建物に複数の機能がある場合は、「その機能ごとに1施設」と数えることとしています。

- **人口の推移と見通し** 〈P.15~18〉
 

1964年からの人口及び、世帯数等の推移をまとめるとともに、『人口ビジョン総合戦略』（2016（H28）年3月）における推計値（将来展望）を基準としています。
- **財政・コスト** 〈P.19~25〉
 

歳入・歳出・基金・地方債の現状と税収見込みの財政面の整理と、公共施設に係る将来コストの試算を行い、現状実績額とのコスト比較を行っています。

## 第Ⅲ章 目標設定 (P.26~33)

- **財源確保に向けた取組みの関係性** 〈P.26〉
 

維持更新・管理・運営のために必要となる予算を確保するために、どのような取組みをしていくか、総コストの縮減と財源の創出の関係性を整理しています。
- **人口減少と税収** 〈P.27, 28〉
 

人口減少がどのくらい税収の減少（=財源不足）に影響するのか、現在の割合を基準として、試算を行っています。
- **財政シミュレーション** 〈P.33〉
 

床面積×工事単価で算出する工事費だけでなく、起債や償還といった項目も含めたシミュレーションを行っています。試算用のコストも、近年の物価変動を考慮した単価を算出し、シミュレーションに採用しています。シミュレーション結果は、P.132に掲載されています。

- **数値目標の設定** 〈P.29~32〉
 

将来コスト試算や税収予測などから、将来不足する財源を想定し、全体の必要額と、対応策ごとの目標値を設定しています。

（公共建築物の場合）  
必要対応額 **10.7億円/年**

  - 総コスト縮減額 **10.31億円/年**
    - ・延床面積の縮減 9.14億円
    - ・管理運営費縮減 1.17億円
  - 財源（歳入）の創出 **0.37億円/年**

※ 社会ニーズや環境の変化から、必要面積が増加傾向となっているものの、統廃合による面積縮減だけでなく、施設毎に必要な規模を考えていく必要があるとしています。

## 第Ⅳ章 公共施設等マネジメント基本方針 (P.35~40)

- **3つの基本方針** 〈P.36〉
 

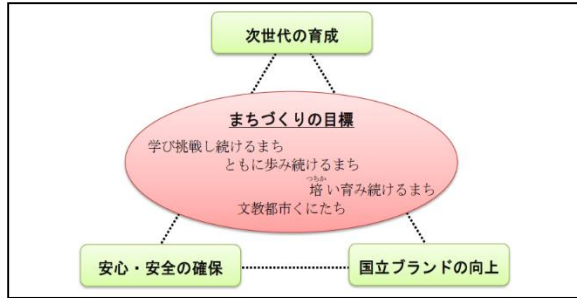
国立市の公共施設マネジメントは、大きな3つの基本方針に基づいて行っていくこととし、その実行にあたっての考え方・取組みを示しています。

魅力的なまちづくりにより流入人口を増やし、増えた税収を公共施設等に再投資することで、より一層、魅力的なまちにしていこうという好循環を目指します。

- 【基本方針1】 市民ニーズを捉えた魅力的な施設整備**
  - 考え方・取組み
    - 市民ニーズを捉えた行政サービスの提供
    - 安心・安全な公共施設等
    - まちの魅力を高める公共施設等の整備
  - 目標設定
    - 予算の確保 不足額 **▲10.7億円/年**
    - 総コストの縮減 **10.31億円/年**
      - 延床面積縮減 9.14億円/年
      - 管理運営費縮減 1.17億円/年
    - 財源の創出 **0.37億円/年**
- 【基本方針2】 規模・配置の適正化**
  - 考え方・取組み
    - 施設総量（延床面積）の削減
    - 新規整備の抑制
    - 複合化・多機能化の推進
    - インフラ施設の適正規模・適正配置
    - 広域連携の推進
    - 低・未利用地の活用と処分
- 【基本方針3】 効果的・効率的な管理運営**
  - 考え方・取組み
    - 予防保全によるライフサイクルコストの縮減
    - 既存施設の有効活用
    - 公民連携の推進（PPP）
    - 受益者負担の適正化
    - 新たな財源の確保

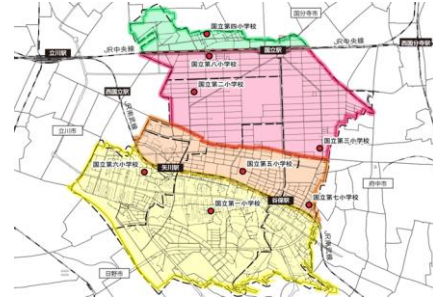
● 目指すまちの将来像 < P.43 >

本計画は第5期基本構想で定めたまちの将来像「文教都市にたち」の発展を目指すための「公共施設マネジメントの取組の方針」を定めるものとしています。



● 土地利用構想 < P.43~46 >

- ① 全体的な土地利用の方向
- ② 地域ごとの土地利用の方向
- ③ 優先順位の考え方(政策の視点)



第VI章 施設類型ごとの方向性 (P.47~119)

公共建築物とインフラ施設(道路・橋りょう・下水道・公園)に土地を含め、各施設類型ごと、現状整理と将来の方向性について、以下の項目でまとめられています。

● 施設概要

土地と建物について、各施設ごとにまとめています。面積や建設年度だけでなく、その所有者や運営者も併記するなど、方向性の検討に必要な情報を加えています。

● 立地状況

施設が設置されている場所を図示しています。

● 2017(平成29)年以降の取組み状況

初版策定時から令和5年末時点までに実施された工事や運営面での取り組み等を紹介しています。

● 現状と課題

各施設において課題と考えている内容や、施設のハード面、ソフト面における現状をまとめています。ここで挙げられた課題は、マネジメント方針において取組む課題として整理されています。

● 施設利用状況

貸し室など、市民利用が主な目的となっている施設については2018(平成30)年度から2022(令和4)年度を基本として利用状況をまとめています。

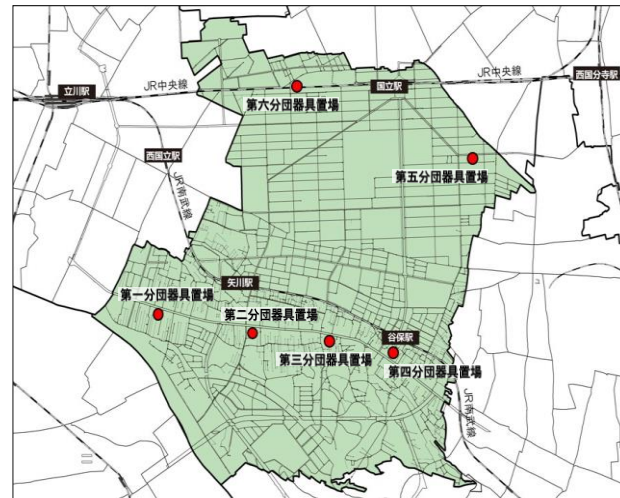
● 工事・修繕履歴

(主な老朽化対策・安全対策工事・修繕)

老朽化や安全対策のために実施された工事のうち、各施設における主な工事・修繕等について、直近年度から1施設5件を最大にまとめています。

● マネジメント方針

3つの基本方針に基づいて、各施設類型ごとに取組み事項、検討事項とする内容をまとめています。



対象年度	2022 (R4)	2021 (R3)	2020 (R2)	2019 (R1)	2018 (H30)
施設全体	137,088	108,859	116,486	182,991	206,067
(うち、運動施設)	130,154	105,131	108,847	171,415	191,668
(うち、会議室・保育室)	6,934	3,728	7,639	11,576	14,399

工事件名(一部省略あり)	工事費(円)	実施年度
電気設備改修工事	11,789,910	2022
受水槽更新工事	21,454,290	2020
外壁等改修工事	243,537,840	2018
室内プール照明LED化修繕	3,132,000	2018
ホールガラス屋根交換修繕	5,702,400	2016

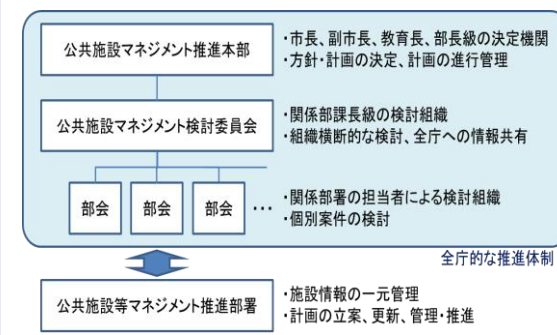
- 【基本方針1】市民ニーズを捉えた魅力的な施設整備
  - ・市民の健康づくりの拠点施設としての在り方を検討します。
- 【基本方針2】規模・配置の適正化
  - ・全市レベルの施設として、富士見台地域全体のまちづくりを考える中で、他の施設との複合化を含め配置の検討を行います。
- 【基本方針3】効果的・効率的な管理運営
  - ・指定管理者において、継続的に広報活動の充実や利用者アンケートに基づいた施設改善等を行うことで、利用者の満足度を高め稼働率の向上を図ります。

● 全庁的な取組み体制の構築及び情報管理・共有方法

取組みを推進していくためには、公共施設等に関する情報を組織横断的に把握し、経営資源として統括的に管理していく必要があります。

各部署間の連携を強化するとともに幅広い視点から検討するため、「公共施設マネジメント推進本部」「公共施設マネジメント検討委員会」「検討部会」という3階層での推進体制としています。

また、取組みを推進するためには、全ての職員が公共施設マネジメントの必要性を理解することが必要としています。



● 公共施設等の実態把握

建物一元管理システム BIMMS(ビームス)の本格稼働に伴い、データベースを構築し、毎年度更新していくとしています。さらに、将来的には公有財産台帳や固定資産情報との連携を図り、公会計を含めた一元的な管理を推進するとしています。

● 計画の進行管理

各個別計画と照らし合わせながら、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行うとしています。進行管理は公共施設マネジメント推進本部で行い、市議会への報告や市HPでの公表などの他、審議会等による推進状況の確認も行うとしています。

● 議会や市民との情報共有等

市民に現状を丁寧に説明し、広く意見を聞き、理解と協力を得ながら進めることが必要としています。アンケート等を実施し、様々な立場の市民の方から意見を聞くとともに、市議会からも意見をいただくなど、情報共有・連携による推進を図るとしています。

● 公民連携の推進・活用

サービスの維持・向上とコストの削減を図る手法の一つとして、公民連携の推進を推進するとしています。事業者提案事業のように、民間から幅広く提案ができるような仕組みづくりや、その運用についても引き続き取り組んでいくとしています。

その他

● コラム

近隣市や他自治体の取組、本編を補足する情報としてコラムが適宜入っています。

- ゼロカーボンシティ < P.34 >
- 公共施設と空間利用 < P.41 >
- 公民連携の取組み1 < P.42 > ... 国立市における公民連携事例
- 公民連携の取組み2 < P.122 > ... 多様化する施設整備事業の手法(他自治体事例)



● 固定資産台帳(施設別減価償却率の推移) < P.124 >

公共建築物・工作物について、構造躯体を対象とした取得額や減価償却累計額をまとめ、減価償却費率を明記し、法定耐用年数と併せ、資産価値としての評価を行っています。

● ストックマネジメント財政計画 (P.131)

本編第3章、公共建築物における財政シミュレーション(P.33)において設定した基本条件を基にしたシミュレーション結果を掲載しています。このシミュレーションは、公共施設マネジメントにおける財政負担をイメージするためのものとしています。

巻末資料 (P.133~145) / 用語集 (P.146~148)

- 現在進行中の施設整備計画 < P.134 >
  - 掲載例) 国立駅南口子育て・子育て支援施設整備計画 / 日本田家住宅解体・復原事業 など
- 2017(平成29)年度から現在まで実施した施設整備等 < P.136 >
  - 掲載例) 旧国立駅舎復原工事 / 矢川プラス整備事業 / さくら通り整備事業 / インクルーシブ公園整備 など
- 人口推計パターン別の歳入減少見込 < P.139 >
- 防災マップ(避難所、一時集合場所等) < P.140 >
- 市民アンケート調査【2016年】の結果概要 < P.141 >